



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月3日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541 URL <https://www.himegin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 西川 義教

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画広報部長 (氏名) 明賀 洋志

TEL 089-933-1111

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,625	15.0	2,663	6.8	1,734	0.5
2026年3月期第1四半期	15,330	5.7	2,494	20.8	1,742	5.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,748百万円 (53.9%) 2026年3月期第1四半期 3,789百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.39
2026年3月期第1四半期	44.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,909,180	145,026	5.0
2026年3月期	3,082,660	144,419	4.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 144,742百万円 2026年3月期 144,140百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	29.00	46.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2026年3月期期末配当には創業110周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	16.8	3,100	15.2	79.35
通期	9,400	11.9	6,500	9.9	166.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,426,777 株	2026年3月期	39,426,777 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	351,158 株	2026年3月期	350,976 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	39,075,674 株	2026年3月期1Q	39,044,444 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. 参考情報	10
(1) 損益の状況（単体）	10
(2) 預金・貸出金の残高（単体）	11
(3) 預り資産残高（単体）	11
(4) 有価証券の評価損益（単体）	11
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	12
(6) 自己資本比率（国内基準）	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

収益面においては、貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加等により、経常収益は、前第1四半期連結累計期間比22億94百万円増加して176億25百万円となりました。

費用面においては、預金利息の増加や貸出金償却の増加等により、経常費用は前第1四半期連結累計期間比21億26百万円増加し、149億61百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1億68百万円増加して26億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比7百万円減少して17億34百万円となりました。

また、セグメント情報のうち銀行業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比20億93百万円増加し162億66百万円となり、セグメント利益は同比78百万円増加し24億41百万円となりました。

リース業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比90百万円増加し10億24百万円となり、セグメント利益は同比11百万円増加し38百万円となりました。

その他の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比43百万円増加し6億78百万円となり、セグメント利益は同比77百万円増加し1億85百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産項目の主要な勘定残高は、貸出金が2兆169億円（前連結会計年度末比30億円増加）、有価証券が6,115億円（同比88億円増加）となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が2兆5,403億円（前連結会計年度末比1,370億円減少）、譲渡性預金が1,154億円（同143億円増加）、借入金が309億円（同57億円減少）となりました。

連結自己資本比率は8.79%、当行単体では8.29%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	346,760	166,818
コールローン及び買入手形	1,598	3,085
買入金銭債権	31,884	28,793
商品有価証券	4	4
有価証券	602,723	611,581
貸出金	2,013,899	2,016,973
外国為替	5,785	5,782
リース債権及びリース投資資産	10,139	10,371
その他資産	41,906	39,782
有形固定資産	28,287	28,263
無形固定資産	2,003	1,903
退職給付に係る資産	191	196
繰延税金資産	3,422	3,444
支払承諾見返	7,478	5,744
貸倒引当金	△13,426	△13,567
資産の部合計	3,082,660	2,909,180
負債の部		
預金	2,677,383	2,540,321
譲渡性預金	101,191	115,498
コールマネー及び売渡手形	30,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	53,502	9,427
借入金	36,722	30,982
外国為替	90	18
その他負債	28,141	28,497
役員賞与引当金	55	—
退職給付に係る負債	54	55
役員退職慰労引当金	7	8
株式報酬引当金	178	188
利息返還損失引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	73	69
繰延税金負債	286	264
再評価に係る繰延税金負債	3,074	3,074
支払承諾	7,478	5,744
負債の部合計	2,938,241	2,764,153
純資産の部		
資本金	21,367	21,367
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	101,338	101,934
自己株式	△495	△495
株主資本合計	138,028	138,623
その他有価証券評価差額金	△745	△688
土地再評価差額金	5,780	5,780
退職給付に係る調整累計額	1,076	1,026
その他の包括利益累計額合計	6,111	6,118
非支配株主持分	278	284
純資産の部合計	144,419	145,026
負債及び純資産の部合計	3,082,660	2,909,180

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	15,330	17,625
資金運用収益	12,712	14,718
(うち貸出金利息)	7,784	8,868
(うち有価証券利息配当金)	4,307	4,943
役務取引等収益	1,374	1,488
その他業務収益	925	995
その他経常収益	318	422
経常費用	12,835	14,961
資金調達費用	3,959	4,707
(うち預金利息)	2,049	3,183
役務取引等費用	1,401	1,349
その他業務費用	651	1,229
営業経費	6,638	6,569
その他経常費用	184	1,106
経常利益	2,494	2,663
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	3	2
固定資産処分損	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,497	2,661
法人税、住民税及び事業税	673	959
法人税等調整額	79	△40
法人税等合計	752	918
四半期純利益	1,744	1,742
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	7
その他の包括利益	2,044	6
その他有価証券評価差額金	2,043	56
退職給付に係る調整額	1	△50
四半期包括利益	3,789	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,786	1,741
非支配株主に係る四半期包括利益	2	7

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	1,003	—	1,003	217	1,220	—	1,220
預金・貸出業務	568	—	568	—	568	—	568
為替業務	269	—	269	—	269	—	269
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	157	—	157	—	157	—	157
その他	7	—	7	217	225	—	225
顧客との契約から生じる経常収益	1,003	—	1,003	217	1,220	—	1,220
上記以外の経常収益	13,077	881	13,959	149	14,109	—	14,109
外部顧客に対する経常収益	14,081	881	14,963	367	15,330	—	15,330
セグメント間の内部経常収益	91	51	143	266	409	△409	—
計	14,172	933	15,106	634	15,740	△409	15,330
セグメント利益	2,362	26	2,389	107	2,496	△1	2,494

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	1,051	—	1,051	240	1,292	—	1,292
預金・貸出業務	602	—	602	—	602	—	602
為替業務	267	—	267	—	267	—	267
証券関連業務	—	—	—	—	—	—	—
代理業務	174	—	174	—	174	—	174
その他	5	—	5	240	246	—	246
顧客との契約から生じる経常収益	1,051	—	1,051	240	1,292	—	1,292
上記以外の経常収益	15,135	990	16,126	206	16,333	—	16,333
外部顧客に対する経常収益	16,187	990	17,177	447	17,625	—	17,625
セグメント間の内部経常収益	79	33	113	230	343	△343	—
計	16,266	1,024	17,290	678	17,969	△343	17,625
セグメント利益	2,441	38	2,479	185	2,664	△1	2,663

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 1 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	431百万円	387百万円

（重要な後発事象）

（当行と株式会社いよぎんホールディングスの経営統合に関する基本合意について）

当行は、2026年7月24日開催の取締役会において、株式会社いよぎんホールディングス（以下、「いよぎんHD」といいます。当行といよぎんHDをあわせて、以下、「両社」といいます。）と経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、信頼と尊重の精神の下、両社の強みを最大限生かした新たな金融グループを創ることで地域金融システムの安定化を図り、両社の協働を通じて、地域全体、またお客さまの課題解決を図ることにより、地域経済の発展に寄与することを目指すものです。

本経営統合により、両社がこれまで培ってきたノウハウ、リレーションおよび人財を掛け合わせることで、サービスの利便性向上やコンサルティング機能の拡充を図り、地域経済の発展と企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 本経営統合の形態

両社は、当行の株主総会の承認および本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2027年4月1日を目処に、いよぎんHDを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを協議・検討してまいります。当行は、本株式交換によりいよぎんHDの完全子会社となりますので、当行の株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

また、本経営統合後において、いよぎんHDの子会社である株式会社伊予銀行（以下、「伊予銀行」といいます。）および当行は、それぞれの特長を活かした事業展開を行うことが本経営統合の理念と目的の実現に資すると判断から、「シングルプラットフォーム マルチブランド」体制の採用を予定しております。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

3. 株式交換比率

本株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約（以下、「本件最終契約」といいます。）締結までに決定いたします。

4. 統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合の円滑な実現に向けて、いよぎんHD代表取締役社長および当行代表取締役頭取を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

5. 今後のスケジュール

2026年12月	（予定）	本件最終契約および株式交換契約の締結
2027年2月	（予定）	当行臨時株主総会
2027年4月1日	（予定）	株式交換効力発生日

（注1） 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（注2） 本経営統合はいよぎんHDにおいて簡易株式交換に該当し、いよぎんHDの株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、いよぎんHDにおける株主総会による承認の要否については、本件最終契約締結までに確認いたします。

6. 両社の概要 (2026年3月31日時点)

名称	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社愛媛銀行
本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 賢治	代表取締役頭取 西川 義教
事業内容	銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務。 銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務	銀行業
資本金	20,000百万円	21,367百万円
設立年月日	2022年10月3日	1943年3月20日
発行済株式総数	普通株式 313,408,831株	普通株式 39,426,777株
決算期	3月31日	3月31日
総資産(連結)	9,539,812百万円	3,082,660百万円
預金等残高(単体)	7,298,342百万円(伊予銀行単体)	2,784,324百万円
貸出金残高(単体)	6,164,420百万円(伊予銀行単体)	2,020,785百万円
従業員数(連結)	3,098人	1,350人
店舗数(出張所を含む)	国内121か店 海外1か店 海外駐在員事務所1か所	国内81か店

(注) いよぎんHDの店舗数は伊予銀行の店舗数を記載しております。また、いずれも店舗内店舗、ローン特化店、インターネット支店を除いております。

3. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、以下のとおり推移いたしました。

コア業務純益（除く国債等債券損益）は36億20百万円を計上、四半期純利益につきましては15億97百万円となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)				
	2027年3月期 第1四半期(A)	2026年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A)－(B)	2027年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	8,536	7,774	762	
資金利益	9,851	8,612	1,239	
役務取引等利益	△ 205	△ 338	133	
その他業務利益	△ 1,109	△ 499	△ 610	
(除く国債等債券損益)	△ 538	△ 497	△ 40	
経費（除く臨時処理分）(△)	5,487	5,585	△ 98	
うち人件費(△)	3,000	2,956	44	
うち物件費(△)	2,121	2,256	△ 134	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,049	2,188	861	
コア業務純益（除く国債等債券損益）	3,620	2,190	1,430	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,206	2,190	1,015	
一般貸倒引当金繰入額(△) (a)	112	－	112	
業務純益	2,937	2,188	748	
うち国債等債券損益	△ 571	△ 2	△ 569	
臨時損益	△ 496	170	△ 667	
うち貸倒償却引当費用(△) (b)	797	△ 38	835	
貸出金償却(△)	773	3	770	
個別貸倒引当金繰入額(△)	23	－	23	
貸倒引当金戻入益	－	42	△ 42	
償却債権取立益	－	－	－	
うち株式関係損益	295	185	110	
経常利益	2,440	2,359	81	4,100
特別損益	△ 2	1	△ 3	
税引前四半期純利益	2,438	2,360	78	
四半期純利益	1,597	1,649	△ 52	2,900
経常収益	16,232	14,132	2,100	
信用コスト(△) (a) + (b)	909	△ 38	947	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
預金等 (末残)	26,615	27,843	25,720
貸出金 (末残)	20,237	20,207	19,661

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
個人	14,966	14,872	14,887
法人	10,493	11,959	9,568
合計	25,460	26,831	24,455

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
個人ローン残高	5,301	5,374	5,579
うち住宅ローン残高	4,840	4,911	5,103

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
国債	214	198	150
投資信託	941	806	697
保険	604	594	556
合計	1,761	1,600	1,404

(注) 保険は、2026年3月末より「販売累計額」から「有効契約残高」に変更しております。過去についても遡り変更しております。

(4) 有価証券の評価損益 (単体)

○ 評価損益

(単位:億円)					(単位:億円)				
		2026年6月末			2026年3月末				
		時価	評価損益		時価	評価損益			
				うち益		うち損		うち益	うち損
その他有価証券		5,832	△ 29	251	281	5,743	△ 29	249	279
株式		384	217	218	0	394	226	227	1
債券		1,728	△ 151	0	151	1,664	△ 140	—	140
その他		3,719	△ 95	33	128	3,685	△ 116	22	138

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益及び含み損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式等に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)					(単位:億円)				
	2026年6月末					2026年3月末			
	帳簿 価額	含み損益				帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損				うち益	うち損
満期保有目的の債券	187	△ 3	0	3	188	△ 4	0	4	
子会社・関連会社株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	22	23
危険債権	238	240	246
要管理債権	85	76	77
合計	349	339	346
開示債権比率	1.70%	1.65%	1.74%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 億円)

	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
①自己資本比率(②/③)	8.29%	8.19%	8.28%
②単体における自己資本の額	1,354	1,336	1,291
③リスク・アセットの額	16,337	16,316	15,596
④単体所要自己資本額	653	652	623

【連結】

(単位: 億円)

	2026年6月末	2026年3月末	2025年6月末
①自己資本比率(②/③)	8.79%	8.69%	8.71%
②連結における自己資本の額	1,445	1,427	1,369
③リスク・アセットの額	16,442	16,419	15,706
④連結所要自己資本額	657	656	628

(注) 標準的手法を採用しております。